【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第86期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	ムーンバット株式会社
【英訳名】	MOONBAT Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役・社長執行役員　鎌田　尚
【本店の所在の場所】	京都府京都市下京区室町通四条南入鶏鉾町493番地
【電話番号】	京都（075）361局0381番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役・常務執行役員　管理本部長　山本　聡
【最寄りの連絡場所】	京都府京都市下京区室町通四条南入鶏鉾町493番地
【電話番号】	京都（075）361局0381番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役・常務執行役員　管理本部長　山本　聡
【縦覧に供する場所】	ムーンバット株式会社東京支店 （東京都千代田区九段北四丁目１番３号飛栄九段北ビル４Ｆ） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第85期 中間連結会計期間	第86期 中間連結会計期間	第85期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	（千円）	7,011,320	6,379,849	11,933,532
経常利益	（千円）	801,254	391,575	675,678
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（千円）	648,819	275,901	570,574
中間包括利益又は包括利益	（千円）	669,183	235,853	652,024
純資産額	（千円）	5,971,791	5,914,961	5,864,125
総資産額	（千円）	9,618,649	9,106,943	9,938,671
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	143.94	61.21	126.58
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	61.96	64.88	58.87
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	1,282,297	686,434	342,917
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△128,868	△20,171	△172,196
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△898,259	△826,023	△417,629
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	1,594,911	946,736	1,107,773

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、人手不足を背景とした雇用・所得環境の改善が見られる一方、中東情勢の緊迫化等地政学的リスクの高まり、資源価格・石油精製品価格の高騰や円安から継続的な物価上昇による消費者マインドの下振れが懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

服飾雑貨業界におきましても、日中関係の冷え込みによるインバウンド消費の減速、円安傾向の為替相場の影響、資源価格上昇に起因する仕入コスト上昇の恒常化、生活必需品を中心とした物価上昇を背景とする消費者の節約志向の高まりに加え、不安定な天候や自然災害の影響もあり、春夏物の販売において事業環境は厳しいものとなりました。

このような経営環境の下、当社グループは当期が最終事業年度となる３ヶ年の「中期経営計画」において、引き続き成長戦略として、「専門店マーケットへの商品開発及びマーケティングの強化」、「直営店・小売事業の拡大に向けた新たな店舗戦略の展開」、「Ｅコマース事業の更なる拡大」、「国内外の新規販路開拓」の４つの施策を実行しております。また、その前提として、自社ブランドの育成・確立、人材投資の積極化による採算性、生産性の向上を目指し、各販路に対する最適な商品・人的配置、リスクとコストを意識したサプライチェーンの再構築と適時適切な仕入販売コントロールによる在庫の最適化、ＤＸ（デジタルトランスフォーメーション）の高度化・活用を含めた販売管理費のコントロールを継続してまいりました。

業績につきましては、中期経営計画の各施策の推進・実行に注力いたしましたが、消費者の節約志向の高まりなどのマクロ経済上のマイナス要因に加え、４月から５月にかけては、昨年と同様比較的気温が高い状況が続いたものの、６月以降、首都圏を中心に前年対比気温が低く推移し、８月から９月にかけての長雨、豪雨、日照不足も強く影響し、パラソルを中心とした春夏物の販売が振るわず、Ｅコマース部門を除いた各販路の販売が前年の実績を下回り、全体の売上高は前年同期を下回りました。

損益面では、引き続き、商品配置の最適化、プロパー販売の促進等に努めましたが、売上高が前年実績を下回ったこと、為替相場が前年対比大幅な円安となり、春夏物の海外よりの仕入コストが上昇したことから、売上総利益、売上総利益率とも前年同期の実績を下回りました。また、広告宣伝費を含む販売関連経費の増加もあり、営業利益も、前年同期の実績を下回りました。

その結果、連結売上高は63億79百万円（前年同期比9.0％減）、連結営業利益は２億81百万円（前年同期比64.5％減）、連結経常利益は３億91百万円（前年同期比51.1％減）となり、親会社株主に帰属する中間純利益は２億75百万円（前年同期比57.5％減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

①身の回り品事業

身の回り品につきましては、６月以降前年対比気温が低く、長雨、豪雨、日照不足も手伝い遮熱商材を中心に春夏物の販売が、Eコマース部門を除いて前年の実績を下回り、全体の売上高は前年同期を下回りました。各販路に対応したきめ細かい商品開発・提案、プロパー販売の促進等の販売施策の推進に努めましたが、売上高の減少と円安による仕入コストの上昇、広告宣伝費等の販売管理費等の増加もあり、セグメント利益も前年同期を下回りました。

洋傘部門につきましては、梅雨の長雨や台風の到来による降雨量が前年より増加した影響もあり、雨傘・レイングッズの販売は堅調に推移いたしましたが、過去、数年にわたって活況を呈した売上構成比の大きいパラソルマーケットが長雨、豪雨、日照不足の影響を大きく受け、不振であったため、売上高は前年同期を下回りました。

洋品部門につきましても、マーケット全体の春夏物の販売が天候等の影響を受け、売上高は前年同期を下回りました。

帽子その他の部門につきましては、当中間連結会計期間の気候のマイナス影響が比較的少なく、加えて、新たな海外ブランド鞄の取扱を開始したことから、売上高は前年同期を上回りました。

毛皮・宝飾部門につきましては、エコファー・リフォーム等のサステナブルな提案、新規商材の開拓、百貨店外商ルートの活用及び催事展開にも注力し、高価格帯マーケットの販売が堅調に推移したことから、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、身の回り品の売上高は62億１百万円（前年同期比8.3％減）、セグメント利益は、３億円（前年同期比61.6％減）となりました。

②情報サービス事業

情報サービス業につきましては、業務のＩＴ化、ＤＸ（デジタルトランスフォーメーション）化推進ニーズの高まりは依然あるものの、急速なＡＩの進化の影響を受けたシステム開発の一部先延ばしの影響、それに伴う競争の激化により、売上高は前年同期を下回りました。また、売上高の減少に加え、当中間連結会計期間において比較的低売上総利益率のシステム開発受託案件が多く、それに関わる労務費の上昇もあったため前年同期を下回りセグメント損失となりました。

その結果、売上高は、１億77百万円（前年同期比28.8％減）、セグメント損失は、９百万円（前年同期は20百万円のセグメント利益）となりました。

(2) 財政状態の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ８億31百万円減少して91億６百万円となりました。この主な要因は、商品及び製品が２億59百万円増加したこと、受取手形、売掛金及び契約資産が７億36百万円減少したこと、現金及び預金が１億61百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ８億82百万円減少して31億91百万円となりました。この主な要因は、短期借入金が５億円減少したこと、１年内返済予定の長期借入金が１億23百万円減少したこと、電子記録債務が80百万円減少したこと、支払手形及び買掛金が58百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ50百万円増加して59億14百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益を２億75百万円計上したこと、及び剰余金の配当を１億84百万円実施したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、税金等調整前中間純利益の減少、棚卸資産の増加、売上債権及び契約資産の減少等により、前連結会計年度末と比べ１億61百万円減少（前年同期は２億51百万円増加）して９億46百万円（前年同期比40.6%減）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、６億86百万円の収入（前年同期は12億82百万円の収入）となりました。これは主に売上債権が７億43百万円減少（前年同期は４億78百万円減少）したこと、税金等調整前中間純利益を３億91百万円計上（前年同期は８億１百万円計上）したこと、及び棚卸資産が２億24百万円増加（前年同期は80百万円減少）したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、20百万円の支出（前年同期は１億28百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が36百万円（前年同期は32百万円の支出）となりましたこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、８億26百万円の支出（前年同期は８億98百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の純減額が５億円（前年同期は７億円の純減）となりましたこと、配当金の支払額が１億83百万円（前年同期は１億64百万円の支払）となりましたこと、及び長期借入金の返済による支出が１億23百万円（前年同期は11百万円の支出）となりましたこと等によるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,774,719	4,774,719	東京証券取引所スタンダード市場	単元株式数100株
計	4,774,719	4,774,719	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	4,774,719	―	1,000,000	―	250,000

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
八木通商株式会社	大阪市中央区北浜三丁目１番９号	1,118	24.81
ムーンバット持株共栄会	京都市下京区室町通四条南入鶏鉾町493番地	287	6.38
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目１番２号	224	4.97
ムーンバット役員持株会	京都市下京区室町通四条南入鶏鉾町493番地	182	4.05
岡本緑	横浜市緑区	175	3.89
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700番地	170	3.77
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目６番６号	160	3.56
株式会社ニード	京都市下京区室町通四条南入鶏鉾町493番地	130	2.89
フシアインベストメントリミテッド （常任代理人　福島貴士）	112-114 DES VOEUX ROAD CENTRAL,HONG KONG （千葉県船橋市）	104	2.31
京都中央信用金庫	京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町91番地	100	2.22
西井賢治	大阪府吹田市	100	2.22
計	―	2,752	61.07

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　267,600	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式　4,482,300	44,823	―
単元未満株式	普通株式　24,819	―	―
発行済株式総数	4,774,719	―	―
総株主の議決権	―	44,823	―

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式（名義書換失念株式）が、1,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ムーンバット株式会社	京都市下京区室町通四条南入鶏鉾町493番地	267,600	―	267,600	5.60
計	―	267,600	―	267,600	5.60

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

なお、当社は執行役員制度を導入しております。前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における執行役員の異動は次のとおりであります。

新任執行役員

役職名	氏名	就任年月日
執行役員　管理本部　副本部長 兼　総務・人事チーム　チーフ	山口　陽子	2026年７月11日

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,107,773	946,736
受取手形、売掛金及び契約資産	1,679,139	942,831
商品及び製品	2,563,659	2,823,124
仕掛品	2,633	446
原材料及び貯蔵品	60,208	28,767
返品資産	177,969	139,674
その他	259,187	244,882
貸倒引当金	△7,000	△5,000
流動資産合計	5,843,571	5,121,464
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	748,698	713,003
土地	1,677,848	1,677,848
その他（純額）	156,233	159,063
有形固定資産合計	2,582,780	2,549,915
無形固定資産		
のれん	35,336	29,447
その他	309,129	326,174
無形固定資産合計	344,466	355,622
投資その他の資産		
その他	1,196,054	1,107,782
貸倒引当金	△28,201	△27,840
投資その他の資産合計	1,167,852	1,079,941
固定資産合計	4,095,099	3,985,478
資産合計	9,938,671	9,106,943
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	444,880	386,266
電子記録債務	80,300	―
短期借入金	2,100,000	1,600,000
１年内返済予定の長期借入金	123,137	―
未払法人税等	74,549	87,135
賞与引当金	115,449	97,139
返金負債	292,387	235,915
その他	394,814	331,891
流動負債合計	3,625,520	2,738,348
固定負債		
退職給付に係る負債	323,903	331,046
その他	125,121	122,586
固定負債合計	449,025	453,632
負債合計	4,074,546	3,191,981

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	2,856,206	2,856,206
利益剰余金	1,921,653	2,012,758
自己株式	△155,114	△155,333
株主資本合計	5,622,746	5,713,631
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	119,177	100,106
繰延ヘッジ損益	9,839	1,343
為替換算調整勘定	68,267	66,739
退職給付に係る調整累計額	30,545	26,914
その他の包括利益累計額合計	227,829	195,103
非支配株主持分	13,549	6,226
純資産合計	5,864,125	5,914,961
負債純資産合計	9,938,671	9,106,943

（２）【中間連結損益及び包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	7,011,320	6,379,849
売上原価	3,855,378	3,693,442
売上総利益	3,155,942	2,686,407
販売費及び一般管理費	※2 2,363,967	※2 2,405,133
営業利益	791,974	281,273
営業外収益		
受取利息	1,884	1,998
受取配当金	3,282	5,914
為替差益	18,451	97,793
不動産賃貸料	21,256	20,855
投資有価証券売却益	―	10,302
その他	2,242	6,437
営業外収益合計	47,117	143,301
営業外費用		
支払利息	14,706	20,164
不動産賃貸原価	11,268	11,376
投資有価証券評価損	10,830	―
その他	1,031	1,457
営業外費用合計	37,836	32,999
経常利益	801,254	391,575
税金等調整前中間純利益	801,254	391,575
法人税、住民税及び事業税	134,953	66,223
法人税等調整額	14,785	57,111
法人税等合計	149,739	123,335
中間純利益	651,515	268,240
（内訳）		
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失（△）	2,695	△7,661
親会社株主に帰属する中間純利益	648,819	275,901
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,140	△18,732
繰延ヘッジ損益	△11,239	△8,496
為替換算調整勘定	△3,407	△1,528
退職給付に係る調整額	△1,826	△3,630
その他の包括利益合計	17,667	△32,387
中間包括利益	669,183	235,853
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	666,314	243,176
非支配株主に係る中間包括利益	2,868	△7,322

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	801,254	391,575
減価償却費	79,497	85,189
のれん償却額	5,889	5,889
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△668	1,915
賞与引当金の増減額（△は減少）	7,990	△18,310
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,000	△2,360
受取利息及び受取配当金	△5,166	△7,912
支払利息	14,706	20,164
受取賃貸料	△21,256	△20,855
投資有価証券評価損益（△は益）	10,830	―
投資有価証券売却損益（△は益）	―	△10,302
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	480,299	733,865
棚卸資産の増減額（△は増加）	80,437	△224,871
返品資産の増減額（△は増加）	57,863	38,294
前渡金の増減額（△は増加）	△250	△21,283
未収入金の増減額（△は増加）	9,762	△715
仕入債務の増減額（△は減少）	△71,576	△136,752
未払金の増減額（△は減少）	△39,028	△23,327
前受金の増減額（△は減少）	15,261	△13,961
未払又は未収消費税等の増減額	△13,546	△52,536
返金負債の増減額（△は減少）	△82,037	△56,471
その他	28,858	71,101
小計	1,360,121	758,334
利息及び配当金の受取額	5,156	7,911
利息の支払額	△11,829	△22,838
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△71,150	△56,974
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,282,297	686,434
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△104,038	△4,259
有形固定資産の取得による支出	△32,082	△36,780
投資不動産の賃貸による収入	21,470	21,393
その他	△14,217	△524
投資活動によるキャッシュ・フロー	△128,868	△20,171
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△700,000	△500,000
長期借入金の返済による支出	△11,634	△123,137
自己株式の取得による支出	△340	△219
配当金の支払額	△164,872	△183,977
リース債務の返済による支出	△21,412	△18,688
財務活動によるキャッシュ・フロー	△898,259	△826,023
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,445	△1,277
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	251,724	△161,037
現金及び現金同等物の期首残高	1,343,187	1,107,773
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 1,594,911	※ 946,736

【注記事項】

（中間連結損益及び包括利益計算書関係）

１．当社グループは、当中間連結会計期間に係る棚卸資産の帳簿価額の切下げの方法として、切放し法を適用しております。

※２．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給料手当（役員報酬を含む）	924,674千円	951,344千円
賞与引当金繰入額	101,619	86,999
退職給付費用	19,814	13,672
貸倒引当金繰入額	1,015	△2,000

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	1,594,911千円	946,736千円
現金及び現金同等物	1,594,911	946,736

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月26日 定時株主総会	普通株式	166,786	37.0	2025年３月31日	2025年６月27日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議予定）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月14日 取締役会	普通株式	90,150	20.0	2025年９月30日	2025年12月１日	利益剰余金

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月26日 定時株主総会	普通株式	184,797	41.0	2026年３月31日	2026年６月29日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議予定）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月13日 取締役会	普通株式	90,142	20.0	2026年９月30日	2026年12月１日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）1	中間連結損益及び包括利益計算書計上額（注）2
	身の回り品事業	情報サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,761,233	250,086	7,011,320	―	7,011,320
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	55,544	55,544	△55,544	―
計	6,761,233	305,631	7,066,864	△55,544	7,011,320
セグメント利益	781,632	20,893	802,526	△10,552	791,974

（注）１．セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引消去額及び各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）1	中間連結損益及び包括利益計算書計上額（注）2
	身の回り品事業	情報サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,201,883	177,965	6,379,849	―	6,379,849
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	41,421	41,421	△41,421	―
計	6,201,883	219,387	6,421,271	△41,421	6,379,849
セグメント利益又は損失（△）	300,149	△9,927	290,221	△8,947	281,273

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額は、セグメント間の取引消去額及び各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

（デリバティブ取引関係）

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度（2026年３月31日）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
通貨	為替予約取引	123,662	9,431	9,431

当中間連結会計期間（2026年９月30日）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
通貨	為替予約取引	120,519	1,186	1,186

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	身の回り品事業	情報サービス事業	計	
洋傘・レイングッズ部門	4,964,114	－	4,964,114	4,964,114
洋品部門	627,918	－	627,918	627,918
帽子部門	1,010,562	－	1,010,562	1,010,562
毛皮・宝飾品部門	158,637	－	158,637	158,637
情報サービス部門	－	250,086	250,086	250,086
顧客との契約から生じる収益	6,761,233	250,086	7,011,320	7,011,320
外部顧客への売上高	6,761,233	250,086	7,011,320	7,011,320

当中間連結会計期間（自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	身の回り品事業	情報サービス事業	計	
洋傘・レイングッズ部門	4,414,167	－	4,414,167	4,414,167
洋品部門	604,690	－	604,690	604,690
帽子部門	1,020,438	－	1,020,438	1,020,438
毛皮・宝飾品部門	162,587	－	162,587	162,587
情報サービス部門	－	177,965	177,965	177,965
顧客との契約から生じる収益	6,201,883	177,965	6,379,849	6,379,849
外部顧客への売上高	6,201,883	177,965	6,379,849	6,379,849

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	143円94銭	61円21銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	648,819	275,901
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	648,819	275,901
普通株式の期中平均株式数（千株）	4,507	4,507

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【その他】

2026年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

①　配当金の総額…… 90,142,140円

②　１株当たりの金額…… 20円00銭

③　支払請求の効力発生日及び支払開始日…… 2026年12月１日

（注）2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月11日

ムーンバット株式会社

取締役会　御中

太陽有限責任監査法人

京都事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　古田　賢司

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　本田　一暁

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているムーンバット株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益及び包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ムーンバット株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれておりません。